

# 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ の設置について

---



内閣府 (防災担当)

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ (第1回)  
令和5年4月4日 (火)

# 南海トラフ巨大地震 被害想定・防災対策の見直し

南海トラフ地震防災対策推進基本計画の策定（平成26年3月）から10年が経過することから、基本計画の見直しに向けて、本格的な検討を開始する。

## 被害想定（H25.3）

関東から九州地方にわたる広い範囲で強い揺れが発生し、巨大な津波が到達

**死者数**：最大 約32万3千人  
(津波：約7割 地震：約3割)

**全壊棟数**：最大 約238万6千棟



## 南海トラフ地震防災対策推進基本計画（H26.3）

### 減災目標

**死者数：概ね8割減少、全壊棟数：概ね5割減少**

- **津波対策** ・ハザードマップを公表し、訓練を実施した市町村の割合 【 14% (H24)⇒ 100% (R5)】  
・津波避難ビル等を指定している市町村の割合 【 28% (H23)⇒ 100% (R5)】等
- **地震対策** ・住宅の耐震化率 【 79% (H20)⇒ 耐震性が不十分な住宅を概ね解消 (R7)】  
・都市ガス設備における耐震性の高い導管の導入率 【 80.6% (H24)⇒ 90% (R7)】等

## <今後の検討の流れ（予定）>

① 令和5年2月3日～ 南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会 ※1

→ 最新の知見を踏まえ、津波高や震度分布、被害想定 of 計算手法を検討。

※1 内閣府に設置

② 令和5年4月～ 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ ※2

→ 防災対策の進捗状況の確認や被害想定の見直し、新たな防災対策等を検討。

※2 中央防災会議防災対策実行会議の下に設置

③ 基本計画の見直し（令和6年春頃目途）

# 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ

- 中央防災会議において、平成26年3月に南海トラフ地震防災対策推進基本計画を策定し、防災対策を推進。
- 計画策定からまもなく10年が経過することから、基本計画の見直しに向け、新たな防災対策の検討が必要。
- 中央防災会議防災対策実行会議の下に、「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」を設置し、防災対策の進捗状況の確認や被害想定の見直し、新たな防災対策の検討を実施。

## 検討メンバー

氏名	所属・職名
磯打 千雅子	香川大学 特命准教授
井出 多加子	成蹊大学 経済学部 教授
今村 文彦	東北大学 災害科学国際研究所 教授
入江 さやか	松本大学 地域防災科学研究所 教授
奥村 与志弘	関西大学 社会安全学部 教授
片田 敏孝	東京大学大学院 情報学環 特任教授
加藤 孝明	東京大学 生産技術研究所 教授
越塚 登	東京大学大学院 情報学環 教授
小室 広佐子	東京国際大学 副学長兼言語コミュニケーション学部長・教授
小山 真紀	岐阜大学 流域圏科学研究センター 准教授
阪本 真由美	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授
末松 則子	三重県鈴鹿市長
関谷 直也	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター 准教授
田嶋 勝正	和歌山県串本町長
根本 恵司	(一社) 中部経済連合会 常務
濱田 省司	南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める10県知事会議 代表世話人 (高知県知事)
平田 直	東京大学 名誉教授
廣井 慧	京都大学 防災研究所 准教授
福和 伸夫	名古屋大学 名誉教授
渡邊 廣之	イオン株式会社 執行役副社長

## 検討期間 (予定)

令和5年4月～12月 目途

## 主な議題

### ① 防災対策の進捗状況の確認や被害想定の見直し

- 防災対策のフォローアップを実施し、被害想定を低減に向けた既存施策の課題を抽出
- 最新の知見や社会状況の変化を踏まえた被害想定の見直し
- 新たな被害想定を基に、課題の解決に向け、より直接的に減災効果がある施策を検討

### ② 新たな防災対策の検討

- 技術の進展や他の災害の教訓、社会状況の変化等を踏まえ、今後の防災対策の検討に当たって考慮すべき課題を洗い出し
- 新たな課題を踏まえた被害想定の見直し
- 新たな課題に対する防災対策の検討

# 【参考】南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会

## 設置趣旨

- 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループにおける防災対策の検討において、定量的な被害の推計の必要性が指摘された項目については、推計手法の技術的な検討が必要。
- 「南海トラフ巨大地震モデル・被害想定検討会」では、最近の知見を踏まえ、地震による揺れや津波高等の推計の見直しの必要性を検討するとともに、ワーキンググループでの議論をフォローしながら、新たな対策の推進において、被害量の推計が必要な項目の推計手法について検討する。

## 検討メンバー

○：座長

氏名	所属・職名
奥村 与志弘	関西大学 社会安全学部 教授
加藤 孝明	東京大学 生産技術研究所 教授
久家 慶子	京都大学 理学研究科 教授
佐竹 健治	東京大学 地震研究所 教授
杉岡 裕子	神戸大学 海洋底探査センター 教授
寺川 寿子	名古屋大学大学院 環境学研究科附属地震火山研究センター 准教授
○ 平田 直	東京大学 名誉教授
福和 伸夫	名古屋大学 名誉教授
古村 孝志	東京大学 地震研究所 教授
松岡 昌志	東京工業大学 環境・社会理工学院 教授
三宅 弘恵	東京大学 地震研究所 准教授
横田 崇	愛知工業大学 地域防災研究センター長・土木工学科 教授

## 主な議題

### ① 地震動・津波高・津波浸水想定等の見直し検討

- ・H24年度の計算手法・推計結果の確認
- ・地盤構造モデルの更新状況や津波堆積物調査の進展を踏まえた地震動や津波高等の計算手法
- ・堤防等の整備状況や地形データの高精度化を踏まえた津波浸水想定等の計算手法 等

### ② 新たな被害想定計算手法の検討

- ・H24年度の計算手法・結果の確認
- ・防災対策の進捗状況、熊本地震や大阪北部地震等の教訓を踏まえた被害想定手法の課題の整理 等
- ・防災対策の進捗を適切に反映するための被害想定手法の検討（建物の老朽化、火災延焼対策の考慮 等）
- ・大規模停電など、二次的被害を考慮した被害想定手法の検討 等

## 検討状況

- 第1回 令和5年2月3日（金）
- 第2回 令和5年3月24日（金）